一般質問

市政を問う

定例会では、市政全般について議員から一般質問が行われます。今回は19人の議員が質問に立ち、32項目について市長らの対応を質しました。掲載内容は、その要約です。※発言順に掲載

会議録の閲覧と検索

➢会議録は、11月下旬から、図書館、市政図書室で閲覧出来ます。
➢会議録検索システムは、11月下旬から、市議会のホームページから利用出来ます。

インターネット中継

本会議の様子を市議会のホームページからご覧ください。
➢生中継は本会議当日のみ。
➢録画中継は、本会議当日の4日後（土曜・日曜日、祝日を除く）から。

【注】「会議録検索システム」「インターネット議会中継」は、スマートフォンやタブレット型端末などには、現在配信していません。

---

1 鈴木勝豊（民主市民クラブ）

日野市避難行動要支援者支援について問う

問 要支援者名簿が出来たが、地域でいかに活用するかが重要だ。今後の展開について問う。

答 地域の活動レベルに応じた取り組み例を作成し、地域の支援体制づくりの機運を高めます。

問 その例示には、平常時・発災直後・避難所内の各場面での活動や支援のメニューを洗い出す必要があると思うが見解は。

答 名簿の活用を通じて、各地域の実情に即した具体的・段階的な計画を作る必要があると考えます。

問 地域だけが汗をかくのでは諸力融合にならない。課題はどこにあるか。

答 発災直後は行政が機能しない可能性があり、現場が持ちこたえられるように、地域に寄り添った検討が課題です。

---

2 鈴木洋子（自由民主党）

結婚から子育て世代そして子供に温かいまちづくりに向けて

問 若い世代が結婚・妊娠・出産・子育てに対し、より前向きに考えられる社会の構築に向けた、市の見解を問う。

答 相談事業や支援事業の実施、各関係機関との連携、保育園の充実などの環境整備に取り組みながら、子育て世帯やひとり親家庭の経済的負担の軽減に努めます。

問 安心の子育て環境に向けた取り組みについて問う。

答 保護者の協力とともに、地域や警察などと連携を深め、安全で安心出来る学校生活が送れるよう、学校で指導しています。今後、防犯カメラや街路灯の整備の検討を含め、子どもたちが安心して過ごせる居場所・環境づくりに取り組みます。

---

3 中嶋良樹（民主市民クラブ）

まちを救う体育館づくりについて

問 南平体育館建て替えの方針について問う。

答 体育館利用者などからの要望・意見を参考にし、規制や建設費の問題などを総合的に判断し、素案を提示する予定です。

問 新しい体育館に利用者を呼び込み、利益を生み出す工夫について問う。

答 生き生きとした生活を送ることは市民にとっての利益であり、同時に市の医療費削減という面でも市の利益につながると考え、多くの方に利用されるよう、さまざまな取り組みを検討します。

問 スポーツ実施率向上のための予算措置の考え方について問う。

答 これまで以上の取り組みが必要であると考え、予算措置については、補助金の獲得も合わせて、検討していきます。

---

4 馬場賢司（公明党）

「改正水防法」など河川、防災関連について

問 改正水防法の今後の動き、市の取り組みの想定を問う。

答 市内には地下道がないため、この法律による対応はありませんが、今後、国土交通省から浸水想定区域の変更などが公表された際には、洪水ハザードマップの修正を行い、市民に周知していきます。

若者支援について

問 若者の夢へのチャレンジを応援する市の取り組みや考えを問う。

答 補助金の交付、大学や団体との連携といったさまざまなチャンネルを駆使し、積極的に支援や連携を図り、感性や発想を市政に取り入れることで、若者から選ばれるまちを目指します。

---

5 窪田知子（公明党）

日野駅、豊田駅などの諸課題解決に向け、市の積極的な取り組みを！

問 2020年の中央線のグリーン車導入に合わせた日野駅改良工事について見解を問う。

答 安全なホーム幅を確保するため、高尾方面へホームを延伸することが望ましいとJRに申し入れをしていきます。

問 豊田駅の始発増便について問う。

答 始発便の維持、増便を、引き続きJRに要望していきます。

多摩地域最古のビールTOYODA BEERを通して日野の活性化を！

問 今後の事業展開を問う。

答 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、販路拡大を進めます。

---

6 吉岡奈津恵（無会派）

解は未来にある！まちづくりは人づくり～日野の資源を生かし、新たな仕事の創出を！～

問 PlanTにおける地域連携の重要性を問う。

答 単なる産業支援施設ではなく、企業や行政を含めた地域のさまざまな主体が連携し、課題解決を図り、地域を活性化していく産業連携センターと位置付け、運用に向けた準備を進めています。

問 価値共創ポータルとの連携は。

答 協定事業を進める中で、全庁的な連携・実行体制をつくります。

問 オープンデータの取り組みとデータ活用について問う。

答 課題の共有、見える化を進める取り組みの一環として、今年5月から行政オープンデータの公開を開始しています。

---

7 峯岸弘行（公明党）

若者を初めとする有権者の投票率向上の取り組みについて

問 大学構内の期日前投票所の開設について問う。

答 市内の期日前投票所の設置状況を踏まえ、取り組んでいきます。

東日本大震災から4年半。日野市の防災と被災地支援について、再び問う

問 聴覚障害者用の指さし会話ボードの市役所への設置について問う。

答 聴覚に障害のある方の意見を参考にして、設置の検討をしていきます。

問 避難場所の通信環境整備の予定について問う。

答 小・中学校体育館に災害時優先電話回線の敷設を予定しています。

ユニバーサル社会～誰もが自由に行動できるまちへ

---

8 谷和彦（自由民主党）

市営駐輪場の利便性向上に向けて～一時利用の拡大～

問 一時利用が出来る駐輪場が少なくなり、不便である一方、定期利用には空きがあるとの指摘がある。改善出来ないか。

答 定期利用の契約率が低いゲート式の駐輪場で、一時利用の枠を設定して要望に応える考えです。

国民の命を守る献血について

問 若者層の献血者の減少が顕著で、大幅な血液不足が懸念される。中学生への献血のPRについて見解を問う。

答 卒業期に行っている救命講習の中で、献血セミナーを組み込む方策が考えられます。

問 市民へのPR策は。

答 献血の現状や必要性を含めた広報を工夫し、献血者増加に貢献します。

---

9 田原茂（公明党）

産後ケアのさらなる充実を目指して！

問 産前産後ケア事業など産後の母親をケアする取り組みについて問う。

答 家事や育児支援のケア事業のため、業務に適した支援員の研修や質の向上に努め、さらなる事業の充実を図るとともに、市立病院における産後のきめ細やかなフォロー、児童館を中心とした事業展開、関連機関との交流・連携を図り、安心して育児が出来る支援をしていきます。

公会計制度について

問 今後の流れについて問う。

答 新制度への移行の基礎となる固定資産台帳の整備に取り組んでいます。施設の現状を把握し、公共施設等総合管理計画の策定に向け、準備を進めたいと考えます。

---

10 古賀壮志（自由民主党）

若年世代と日野市の関係について

問 若者を市政に参画させる方法について問う。

答 従来の公募ではなく、大学や若者を中心とした団体との連携や支援を図り、若者の力や視点、アイデアが生かされるよう、取り組んでいます。

行政評価について

問 評価結果はどのように市政に反映されるのか。

答 改善指示と捉え、評価結果に対してどのように対応するのかを明確にし、事業の再構築や次年度以降の予算編成などの参考として活用します。

問 来年度導入の新人事評価制度について問う。

答 評価制度を評価だけに終わらせず、組織力向上に寄与し、市の目指す姿を実現していくための経営ツールにしていきたいと考えています。

---

11 大高哲史（日本共産党）

18％もの値上げの次は12・9％の値上げを諮問～市は国民健康保険税をどこまで値上げするつもりなのか！

問 4年間の収支予測とその結果の差の原因について問う。

答 加入数増の予測が、社会情勢の変化により減に転じたからです。

問 平成27年度の保険税額を据置きにした理由について問う。

答 一般会計繰入金の上限30億円を超えずに運営出来ると考えたからです。

問 市が国民健康保険運営協議会に値上げの諮問をした理由について問う。

答 税率が他市より低い中、平成30年度から始まる国民健康保険の広域化で税率が平準化されるにあたり、被保険者の急激な負担増とならないように改定を行う考えです。

---

12 有賀精一（無会派）

マイナンバー制度は市民のためになるのか、その問題点を問う

問 他国での問題点を踏まえ、市民の人権や個人情報は守られるのか。

答 必要な対策に加え、職員のモラル研修も行い、管理体制を徹底します。

戦争法案・戦争準備の動きに日野市はだんまりを決め込んでいいのかを問う

問 安保法制法案について、市の見解を問う。

答 国会での分かりやすく慎重な審議を望みます。

ごみ処理広域化等について問う（3）

問 浅川以南の住民との話し合いの状況を問う。

答 意見交換会を重ね、広域化に対して、理解が深まっていると認識しています。

---

13 池田利恵（自由民主党）

「地域総合戦略」2040年の日野は？

問 日野市の産業の将来像について問う。

答 ここ数年で製造業の純利益率が急速に回復している中で、環境要因を分析し、新たな成長方策を検討する必要があると考えます。現在、調査分析と、地域企業と共有出来る将来展望の策定の検討を行っています。

18歳参政権拡大と、学校教育の現場は？

問 教育現場での取り組みについて問う。

答 積極的に社会との関わりを持とうとする気持ちを高める学習を進めることが重要です。そこで、中学校では、生徒会役員選挙時に実際の投票箱を使って投票を行ったほか、授業の中で新聞記事などの報道内容を教材として使い、指導しています。